

# 本日の説明に当たって押さえてほしいこと

- 情報量が多すぎる それだけで頭がいっぱい
- 情報リストの確認と取れる場所（ありか）を知る
  - ・ いざというときに探せばよい
  - ・ 情報は変わる その都度入手したほうが効率的
- ただし、その情報の存在すら知らなければ  
被災者支援の入り口には立てない
- 何が必要で、その情報がどこにあるかを把握しておく  
ことが必要

# マニュアルの作成目的と支援体制の必要性

- マニュアルは被災者、ボランティア、行政、建築技術者、建築士など様々な方が使ってほしい
- 建築士と自治体職員がタイアップして被災者支援を行うためのツールとして活用を期待
- マニュアルは「ツール」 活用には被災者への支援の体制づくりが不可欠
- 被災者支援の情報提供は住民に近く、信頼性の高い自治体から行うべき

# マニュアル活用に当たって

- 復旧技術以外は被災地の地域特性、自治体、支援団体の体制などによって異なる
- マニュアルは、近年の水害対応の検証事例から取りまとめている
- 被災者支援の体制等に「答え」や「セオリー」はない
- 地域の実情に合わせ、創意工夫して創り出すために事例や教訓に学ぶことが近道
- マニュアルと本日の説明は、その答えを出す参考としてほしい

## 最後に

➤ 自らのウィークポイントを知り その克服に努力

さらに 水害後に起こる課題を見定めて**事前の対応**を

### 【例えば】

➤ 被災地域の人口減少（コミュニティの崩壊、地域の活力低下）

➤ 改めて考え直したい防災施策

ハザードマップから考える被災者支援施設やインフラの機能不全

➤ 各自治体の発災後の対応検証報告などに学ぶ

## I 建築士会連合会が示す3つの災害対応資料

### ○建築士会の災害対応(令和4年6月2日施行 改定版)

建築士会(建築士)が災害支援活動を行うことの理念と、活動の目的や内容を示した“要綱編”と連合会と単位建築士会の災害時の行動フロー等を示した“活動マニュアル編”から成ります。

特に災害発生時においては、建築士としての専門的な知識、技能を活かした多様な被災者支援や行政(自治体)への協力を活動のベースとしつつ、他の建築関係団体はもとより、被災者支援を行う建築以外の専門家との協働が求められること、また、広域発災に対応した広域支援活動の必要性が示されています。

加えて、「事前防災活動」として、平時からの様々な関係団体との“普段付き合い”を、自治体との災害時連携協定の締結や防災まちづくり活動を展開することにより推進することを提唱しています。

### ○建築士会事前防災活動指針(令和2年度 策定) 震災対応

「建築士会の災害対応」における事前防災活動の実務版として、平常時からの被災者支援活動のための体制づくりや具体的な被災者支援のための活動内容を10の項目に取りまとめ、各単位建築士会が災害時において被災者支援

活動を実施できるよう促すとともに、水害を中心として、近年発生した水害において被災者支援活動を実施してきた岡山、長野等の単位建築士会における支援のための組織体制の構築内容や実際に行った相談活動の実例を資料として掲載しています。

### ○浸水被害住宅の技術対策マニュアル(令和4年度 策定) 水害対応

建築士会連合会の災害対策委員会が、近年頻発する水害(浸水被害)において、建築士や建築技術者、あるいは災害支援ボランティアが“浸水被害”に遭った住宅に対する応急的な処置方法等の技術的なアドバイスを行うために、最近の水害被災者支援を実施してきた岡山、長野、神奈川、熊本建築士会の災害対策委員等を中心に構成した「マニュアル作成ワーキンググループ」により作成したものです。

建築士等が水害被災現場で被災住宅の復旧支援において知っておくべき基本的な事項や発災から本格復旧に向けての注意点などを時系列で示して、現地で活用できる実務的なマニュアルとして取りまとめるとともに、住宅の復旧支援に向けた修繕等を行うために必要な事業者選定の仕組みや必要な修繕費用の概算事例の提示や修繕不要の概算を算出できる入力シートを示しています。

[ 建築士会連合会のホームページのトップ画面 ]



策定した3つの資料は、建築士会連合会ホームページのトップ画面のバナーから閲覧、ダウンロードできます。